

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,776,436	流動負債	9,886,906
現金及び預金	1,158,067	買掛金	4,839,926
売掛金	506,110	短期借入金	2,853,936
商品	4,673,011	1年内償還予定の社債	63,000
繰延税金資産	162,267	リース債務	282,060
その他	277,363	未払金	1,129,814
貸倒引当金	△385	未払法人税等	256,591
固定資産	21,196,120	賞与引当金	160,713
有形固定資産	16,428,329	役員賞与引当金	7,019
建物及び構築物	8,375,386	ポイント引当金	106,844
機械装置及び運搬具	52,051	その他	187,001
工具器具及び備品	48,202	固定負債	5,002,415
土地	7,080,148	社債	153,500
リース資産	672,572	長期借入金	2,467,972
その他	199,969	リース債務	587,313
無形固定資産	760,312	退職給付に係る負債	732,930
リース資産	120,498	役員退職慰労引当金	82,779
その他	639,814	資産除去債務	453,432
投資その他の資産	4,007,478	その他	524,487
投資有価証券	1,037,460	負債合計	14,889,321
長期貸付金	20,382	(純資産の部)	
繰延税金資産	299,342	株主資本	12,733,396
敷金及び保証金	2,652,887	資本金	1,198,310
その他	12,418	資本剰余金	1,083,637
貸倒引当金	△15,013	利益剰余金	10,897,566
資産合計	27,972,556	自己株式	△446,117
		その他の包括利益累計額	349,837
		その他有価証券評価差額金	376,976
		退職給付に係る調整累計額	△27,138
		純資産合計	13,083,234
		負債及び純資産合計	27,972,556

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		56,396,976
売 上 原 価		44,429,361
売 上 総 利 益		11,967,615
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,251,215
営 業 利 益		716,400
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	13,607	
受 取 家 賃	434,306	
受 取 手 数 料	54,173	
仕 入 割 引	7,242	
そ の 他 営 業 外 収 益	96,278	605,608
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	71,765	
不 動 産 賃 貸 費 用	241,377	
そ の 他 営 業 外 費 用	39,744	352,887
経 常 利 益		969,120
特 別 損 失		
減 損 損 失	100,156	
店 舗 閉 鎖 損 失	5,718	105,875
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		863,245
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	418,554	
法 人 税 等 調 整 額	△23,954	394,600
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		468,644
当 期 純 利 益		468,644

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,198,310	1,083,637	10,578,676	△446,117	12,414,506
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△149,753		△149,753
当 期 純 利 益			468,644		468,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	318,890	—	318,890
当 期 末 残 高	1,198,310	1,083,637	10,897,566	△446,117	12,733,396

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	312,800	—	312,800	12,727,306
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			—	△149,753
当 期 純 利 益			—	468,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,176	△27,138	37,037	37,037
当 期 変 動 額 合 計	64,176	△27,138	37,037	355,928
当 期 末 残 高	376,976	△27,138	349,837	13,083,234

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の状況
連結子会社の数 2社
主要連結子会社の名称
株式会社ハイデリカ
株式会社MKカーゴ
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
—
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社の状況
持分法適用の非連結子会社または関連会社数 0社
 - (2) 持分法を適用していない関連会社
持分法を適用していない関連会社数 0社
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
 - a 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ
時価法
 - ③ たな卸資産
 - a 商品
店舗
売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
配送センター
移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法
 - b 貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 4年～15年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

④ 長期前払費用

定額法

なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が732百万円計上されるとともに、繰延税金資産が14百万円増加し、その他の包括利益累計額が27百万円減少しております。

(連結貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,437,705千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	707,300千円
土地	2,506,839千円
投資有価証券	100,700千円
計	3,314,840千円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	1,015,000千円
1年内償還予定の社債	63,000千円
社債	153,500千円
長期借入金	1,896,800千円
計	3,128,300千円

(連結損益計算書の注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗4店舗	建物他	54,372千円
山梨県	店舗2店舗	建物他	45,783千円
合計			100,156千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,540千株
2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成25年 9月30日	平成25年 12月3日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年5月9日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,876	7.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業を行うための設備投資計画に照らして、中長期的な設備資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、その殆どが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、当社グループの店舗の一部地主に対して長期貸付を行っております。

さらに、店舗建物及び敷地等の賃借や営業に伴う敷金及び保証金の差入れを行っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。金利については、固定金利により調達しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合は、一般売掛金規程に従い、顧客ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状態を定期的に把握する体制をとっております。連結子会社についても、当社の一般売掛金規程に準じて、同様の管理をしております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先ごとの管理台帳に基づき回収期日及び残高管理を行っており、一般売掛金規程に準じた管理をしております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や株式発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金及び社債に係る支払金利については固定金利を利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき経理部が適時に資金繰計画を策定、更新するとともに、資金繰実績との対比分析をすることなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2.をご参照ください。）

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,158,067	1,158,067	—
(2)売掛金	506,110	506,110	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,031,971	1,031,971	—
(4)長期貸付金	28,758	29,625	866
(5)敷金及び保証金			
①敷金	1,386,062	1,186,135	△199,926
②保証金	1,266,825	1,062,496	△204,329
資産 計	5,377,795	4,974,407	△403,388
(1)買掛金	4,839,926	4,839,926	—
(2)短期借入金	1,600,000	1,600,000	—
(3)未払金	1,129,814	1,129,814	—
(4)未払法人税等	256,591	256,591	—
(5)社債	216,500	214,479	△2,020
(6)長期借入金	3,721,909	3,721,959	50
(7)リース債務	869,373	868,904	△469
負債 計	12,634,115	12,631,675	△2,439

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については以下のとおりであります。

(単位：千円)

内 容	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,031,971	453,520	578,450
合 計		1,031,971	453,520	578,450

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,489

(注)3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

内 容	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,158,067	—	—	—
売掛金	506,110	—	—	—
長期貸付金	8,375	20,382	—	—
敷金及び保証金 保証金	138,847	423,778	112,479	131,554

(注)4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

内 容	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,600,000	—	—	—	—	—
社債	63,000	63,000	63,000	27,500	—	—
長期借入金	1,253,936	1,321,961	599,936	441,669	104,406	—
リース債務	282,060	244,962	173,652	105,317	57,635	5,745

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗（土地を含む。）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
2,143,997	△54,702	2,089,294	1,825,512

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注)2. 連結決算日における時価は、原則として「不動産鑑定評価基準」による方法（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）で算定した金額及び重要性に乏しい土地については、一定の評価額に基づき算定した価額等によっております。

(1 株当たり情報の注記)

1.	1 株当たり純資産額	1,310円47銭
2.	1 株当たり当期純利益	46円94銭
	* 1 株当たり当期純利益の算定の基礎	
	連結損益計算書上の当期純利益	468,644千円
	普通株主に帰属しない金額	— 千円
	普通株式に係る当期純利益	468,644千円
	普通株式の期中平均株式数	9,983千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,770,868	流動負債	10,025,674
現金及び預金	1,011,695	買掛金	4,882,991
売掛金	501,348	短期借入金	1,600,000
商成品	4,660,154	1年内返済予定の長期借入金	1,253,936
貯蔵品	25,434	1年内償還予定の社債	63,000
前渡金	20,426	リース債務	264,807
前払費用	37,654	未払金	1,257,028
繰延税金資産	161,307	未払法人税等	244,238
その他流動資産	353,211	未払消費税等	24,417
貸倒引当金	△365	未払費用	2,503
固定資産	21,345,686	賞与引当金	160,713
有形固定資産	16,214,531	役員賞与引当金	7,019
建築物	7,741,668	ポイント引当金	106,844
構築物	479,026	その他流動負債	158,174
機械及び装置	24,145	固定負債	4,937,364
車両運搬具	4,422	社債	153,500
工具器具及び備品	47,662	長期借入金	2,467,972
土地	7,080,148	リース債務	563,904
リース資産	637,487	退職給付引当金	691,287
建設仮勘定	199,969	役員退職慰労引当金	82,779
無形固定資産	758,318	預り敷金及び保証金	504,330
借地権	519,201	資産除去債務	453,432
ソフトウェア	84,060	その他固定負債	20,156
電話加入権	34,383	負債合計	14,963,038
リース資産	118,628	(純資産の部)	
水道施設利用権	2,045	株主資本	12,776,540
投資その他の資産	4,372,835	資本金	1,198,310
投資有価証券	1,037,460	資本剰余金	1,083,637
関係会社株式	10,000	資本準備金	1,076,340
長期貸付金	20,382	その他資本剰余金	7,297
関係会社長期貸付金	370,000	利益剰余金	10,940,710
長期前払費用	326	利益準備金	195,121
敷金及び保証金	2,652,887	その他利益剰余金	10,745,588
繰延税金資産	284,750	別途積立金	8,265,000
その他投資	12,041	圧縮積立金	74,485
貸倒引当金	△15,013	繰越利益剰余金	2,406,103
資産合計	28,116,555	自己株式	△446,117
		評価・換算差額等	376,976
		その他有価証券評価差額金	376,976
		純資産合計	13,153,516
		負債・純資産合計	28,116,555

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		56,322,299
売 上 原 価		44,450,574
売 上 総 利 益		11,871,725
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,255,246
営 業 利 益		616,478
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	71,205	
受 取 家 賃	483,830	
受 取 手 数 料	52,841	
仕 入 割 引	7,242	
そ の 他 営 業 外 収 益	80,897	696,017
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	70,625	
不 動 産 賃 貸 費 用	270,133	
そ の 他 営 業 外 費 用	39,744	380,503
経 常 利 益		931,993
特 別 損 失		
減 損 損 失	100,156	
店 舗 閉 鎖 損 失	5,718	105,875
税 引 前 当 期 純 利 益		826,118
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	384,013	
法 人 税 等 調 整 額	△26,085	357,928
当 期 純 利 益		468,190

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	10,427,152	10,622,274
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△149,753	△149,753
当 期 純 利 益						468,190	468,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	318,436	318,436
当 期 末 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	10,745,588	10,940,710

残高及び変動事由	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△446,117	12,458,104	312,800	312,800	12,770,904
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△149,753			△149,753
当 期 純 利 益		468,190			468,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			64,176	64,176	64,176
当 期 変 動 額 合 計	-	318,436	64,176	64,176	382,612
当 期 末 残 高	△446,117	12,776,540	376,976	376,976	13,153,516

(注) その他利益剰余金の内訳

残高及び変動事由	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	8,265,000	74,485	2,087,667	10,427,152
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△149,753	△149,753
当 期 純 利 益			468,190	468,190
当 期 変 動 額 合 計	-	-	318,436	318,436
当 期 末 残 高	8,265,000	74,485	2,406,103	10,745,588

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

店舗

売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

配送センター

移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法

② 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物付属設備を含む）	8年～38年
構築物	10年～20年
機械及び装置	7年～15年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- (4) 長期前払費用
定額法

なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

- ① 一般債権
貸倒実績率法
② 貸倒懸念債権及び更生債権
財務内容評価法

- (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- ① 退職給付見込額の期間帰属の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (6) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,931,544千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	163,008千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	301,483千円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	707,300千円
土地	2,506,839千円
投資有価証券	100,700千円
合計	<u>3,314,840千円</u>
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	865,000千円
1年内返済予定の長期借入金	150,000千円
1年内償還予定の社債	63,000千円
社債	153,500千円
長期借入金	<u>1,896,800千円</u>
合計	<u>3,128,300千円</u>

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引高
営業取引の取引高
 仕入高 1,729,969千円
 販売費及び一般管理費 1,664,993千円
営業取引以外の取引高 107,151千円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗4店舗	建物他	54,372千円
山梨県	店舗2店舗	建物他	45,783千円
合計			100,156千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して算定しております。

(株主資本等変動計算書の注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

556千株

(税効果会計の注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

繰延税金資産	
賞与引当金	55,976千円
未払事業税	18,959千円
商品券	27,709千円
ポイント引当金	37,213千円
未払事業所税	7,658千円
その他	13,790千円
繰延税金資産（流動）計	<u>161,307千円</u>

(固定)

繰延税金資産	
退職給付引当金	240,775千円
役員退職慰労引当金	28,831千円
減損損失	403,248千円
一括償却資産	2,914千円
投資有価証券評価損	5,072千円
資産除去債務	157,930千円
土地評価差額	143,976千円
その他	17,986千円
小計	<u>1,000,736千円</u>
評価性引当額	<u>△227,576千円</u>
合計	<u>773,160千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△68,137千円
その他有価証券評価差額金	△201,474千円
土地評価差額	△178,989千円
圧縮積立金	△39,808千円
合計	<u>△488,410千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>284,750千円</u>

(リースにより使用する固定資産の注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか店舗空調設備、店舗陳列什器、電子計算機の一部、店舗運営システム、会計システム等についてはリース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ハイデリカ	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付	90,000	関係会社 長期貸付金	370,000
			役員の兼任	利息の受取	7,627		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率につきましては、市場利率を勘案した利率を採用しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報の注記)

1. 1株当たり純資産額 1,317円51銭
2. 1株当たり当期純利益 46円89銭

* 1株当たり当期純利益の算定の基礎

損益計算書上の当期純利益	468,190千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純利益	468,190千円
普通株式の期中平均株式数	9,983千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制の適用会社であります。